



PERSOL

パーソル 総合研究所

# はたらくソーシャル・リスニング／25年下半期

## 調査結果

株式会社パーソル総合研究所 シンクタンク本部

※当研究所では、所内に常設の倫理審査体制を整備し、毎年の研究倫理教育の実施を通じて、調査研究の信頼性と適正性の担保に取り組んでいます

目次

本報告書の目次

3P	はじめに／調査概要	はじめに
		調査概要
5P	25年下半期の投稿増加率 上位ワード	増加率 上位5ワードとその解説
		増加率 上位6-10ワードとその解説
		増加率 上位11-20ワード
		増加率 上位ワード グラフ
9P	過去のソーシャル・リスニング分析	過去の投稿増加率上位ワード10位の推移
10P	25年下半期の投稿減少率 上位ワード	減少率 上位5ワードとその解説
11P	25年下半期のピックアップ・トレンド	① 「働き方改革」の総括と労働時間規制見直しの議論
		② 「外国人労働者の受け入れ」について議論
		③ 「ジェンダーギャップと女性活躍」について言及

近年、雇用を取り巻くトレンドは人事や経営だけではなく、一般就業者や生活者の耳目を集めるようになった。働き方改革、賃上げ、外国人雇用、リスニングなど、メディアで大きく取り上げられるようなトピックは日々移り変わっている。人材マネジメントや組織運営を時代に適応させていくにあたり、そうした生活者全体の潮流やトレンドを理解することが重要になる。その一方で、一般的に行われる質問紙調査では、こうしたトレンドの移り変わりについて即時的・直接的に把握することが難しいという課題がある。

そこで、パーソル総合研究所では、2023年より、日々更新され続ける各種SNS・ブログ・掲示板・レビューサイト等のデータをリアルタイムに分析できるツールを用いて、個人の「生の声」を収集・分析する本プロジェクトを開始した。「はたらくソーシャル・リスニング」として、より現場や生活に近い位置から、労働市場全体の動向理解に資するものとして、定期的な分析と発信を行っていく。

## 目次

## 調査概要

調査名称	パーソル総合研究所「はたらくソーシャル・リスニング／25年下半年期」
調査内容	<ul style="list-style-type: none"><li>・インターネット上の投稿内容から、労働・組織に関わるトピック・トレンドの現状を理解する。</li><li>・時系列での比較によって雇用関連のトレンドを動的に把握する。</li></ul>
調査対象	<p>■データ収集 日本全国のSNS、ブログ、ニュース、掲示板、レビューサイトなど日本国内10万ドメインのデータソースより投稿データ(サンプリングデータ)を取得。「労働」「人材マネジメント」「組織」「働く」関連のワードが含まれる投稿について分析</p> <p>■データ取得先 X、YouTube、各種ブログ、掲示板、各種ニュースサイト、レビューサイトなど</p>
調査方法	SNS分析ツール Quid Monitor(TDSE株式会社提供)を使用し、パーソル総合研究所分析
調査時期	2025年度下半期(10月1日－3月31日)と24年度同期の投稿データ比較
実施主体	株式会社パーソル総合研究所

引用について:本調査を引用いただく際は出所を明示してください。出所の記載例:パーソル総合研究所「はたらくソーシャル・リスニング／25年下半年期」

※報告書内の構成比の数値は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、個々の集計値の合計は必ずしも100%とならない場合がある

1

## 25年下半年の投稿増加率上位ワード(上位5ワード)

2025年下半年において、前年同期からの投稿増加率が高かったトピックは以下。

※25年下半年のメンション数が5000以上のトピック。メンション数:該当キーワードの投稿回数。1回の投稿文中に複数回使われている場合は、複数回分をカウント。小数点以下の数値の関係上順位に差があるものがある。

順位	ワード	2025年下半年 メンション数	前年同期比・ 増減率(%)	解説
1位	黒字リストラ	29,650	9883	業績悪化ではなく、利益を確保したまま人員削減に踏み切る企業が増加したことで大きな話題に。2025年の上場企業の早期・希望退職は1万7,875人とリーマン・ショック以降3番目の高水準に(東京商エリサーチ上場企業「早期・希望退職募集」状況)。
2位	ガラスの崖	43,600	8720	女性の管理職やCEO登用が進む一方、業績不振や危機局面での「象徴的な抜擢」が多いことを示す言葉。高市首相が各国の女性駐日大使らの懇談で言及したことで、言葉自体の認知が一気に広まることに。
3位	シャドウワーク	120,000	5000	経済活動を支えるために必要不可欠でありながら、無報酬で行われる労働を指す。特に介護現場のケアマネジャーの役割外の仕事が問題視され、今期話題に。同時期、DV被害者のシェルターを舞台にしたドラマも放映されて言葉として広がった。
4位	ワーク・ライフ・ バランス	1,619,000	1637	高市政権の働き方改革への言説に対する反動的言及によって、再び議論的に。「どこまで重視すべきか」「若年層の成長につながるのか」といった話題の対象として再浮上した。
5位	高度人材	523,300	1462	政府の外国人政策のシフトに伴い、海外高度人材についても、永住権審査の厳格化や手数料の大幅増額、日本語要件の追加などの管理強化の流れが進んだ。優遇制度による希少人材の誘致と並行して話題を集めた。

1

## 25年下半年の投稿増加率上位ワード(上位6-10ワード)

2025年下半年において、前年同期からの投稿増加率が高かったトピックは以下。

※25年下半年のメンション数が5000以上のトピック。メンション数:該当キーワードの投稿回数。1回の投稿文中に複数回使われている場合は、複数回分をカウント。小数点以下の数値の関係上順位に差があるものがある。

順位	ワード	2025年下半年 メンション数	前年同期比・ 増減率(%)	解説
6位	特定技能	2,221,500	1309	外国人労働者向けの在留資格である特定技能について、外食業界での新たな受け入れが4月に停止されることで話題に。外国人の受け入れ・管理の厳格化と、労働力として依存する現場の人手不足とのギャップで話題に。
7位	裁量労働制	166,100	1001	2025年秋、経団連は労働生産性の向上を理由に、裁量労働制の対象業務を労使合意で柔軟に設定できる仕組みを政府に要望。労働時間規制緩和の重要施策として位置づけられ、議論的に。
8位	ジェンダーギャップ 指数	207,100	543	世界経済フォーラムによるジェンダーギャップレポートで、日本は118位。女性管理職比率や賃金格差の議論と結びつき、「日本の遅れ」を示す象徴的な数値として引用されやすく、継続的に言及が増えた。
9位	人権 デューデリジェンス	5,350	465	企業が、自社や供給網での強制労働等の人権侵害を特定・是正するプロセスを指す。欧州を中心とした義務化の流れに加え、2026年に実務負担を軽減する簡素化が承認され、現実的な運用が加速したことが大きな要因。
10位	ハイブリッドワーク	12,450	429	Amazonや米大手銀行などが「週5日出社」を命じ、多くの企業で入社復帰が緩やかに進む中で、従業員側のテレワーク希望の高さとギャップが引き続き話題に。折衷案としてのハイブリッドワークの議論が再燃した。

1

### 25年下半年期の投稿増加率上位ワード(上位11-20位)

2025年下半年期において、前年同期からの投稿増加率が高かったトピックは以下。

※25年下半年期のメンション数が5000以上のトピック。メンション数:該当キーワードの投稿回数。1回の投稿文中に複数回使われている場合は、複数回分をカウント。小数点以下の数値の関係上順位に差があるものがある。

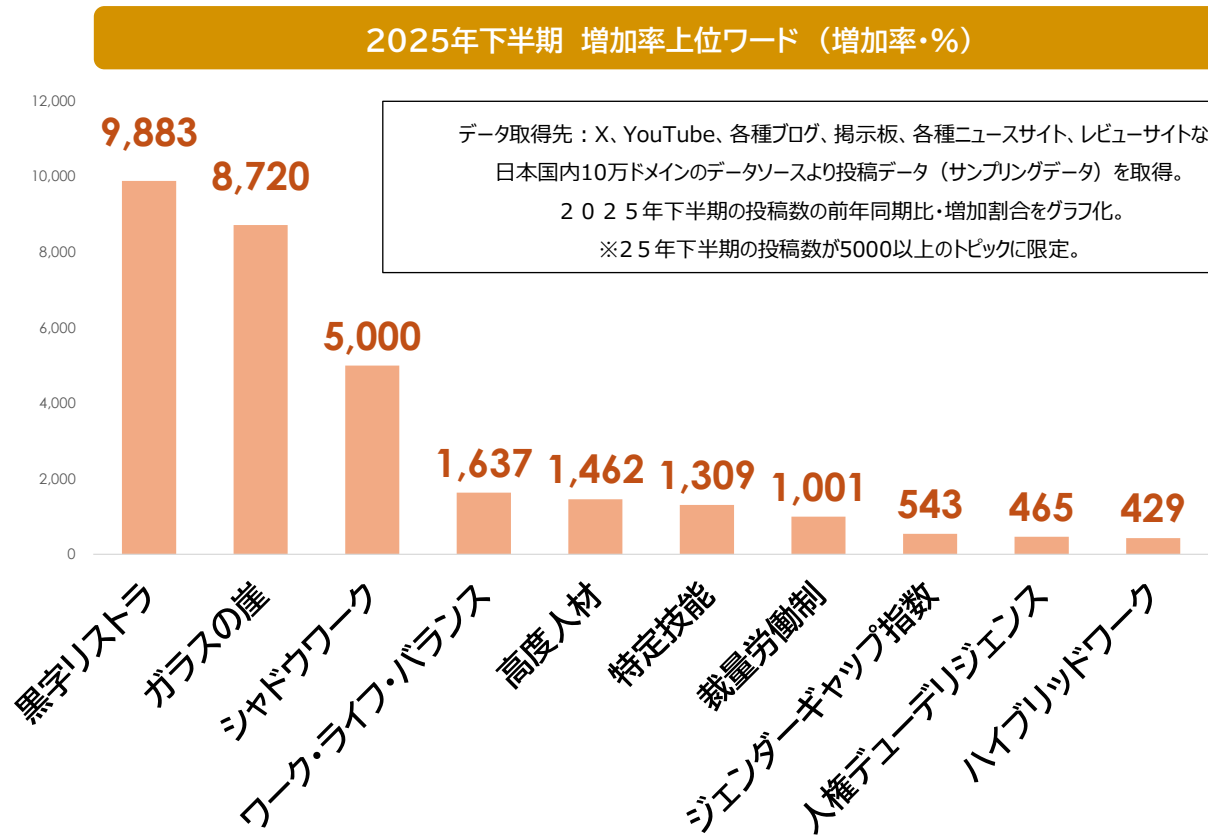
順位	ワード	2025年下半年期 メンション数	前年同期比・ 増減率(%)	順位	ワード	2025年下半年期 メンション数	前年同期比・ 増減率(%)
11位	外国人労働者	2,114,750	421	16位	360度評価	12400	365
12位	一時帰休	5,050	404	17位	労働者派遣法	22750	358
13位	連合	19,080,000	379	18位	偽装請負	27400	356
14位	労働施策総合推進法	5,400	372	19位	未払い残業代	8550	349
15位	過労死	669,000	365	20位	過剰適応	52800	339

1

### 25年下半年の投稿増加率上位ワード 10位までのグラフ

2025年下半年において、前年同期からの投稿増加率が高かったトピックをグラフ化した。

※25年下半年のメンション数が5000以上のトピック。メンション数：該当キーワードの投稿回数。1回の投稿文中に複数回使われている場合は、複数回分をカウント。



結果

分析結果

1

過去の投稿増加率上位ワード10位の推移

過去2年間の投稿増加率が高かったトピックは以下。

※25年下半年のメンション数が5000以上のトピック。メンション数:該当キーワードの投稿回数。1回の投稿文中に複数回使われている場合は、複数回分をカウント。

順位	2024年度(上半期)	順位	2024年度(下半期)	順位	2025年度(上半期)	順位	2025年度(下半期)
1	通称使用	1	103万円の壁	1	106万円の壁	1	黒字リストラ
2	スポットワーク	2	通称使用	2	レディネス	2	ガラスの崖
3	カスタマーハラスメント	3	ドナー休暇	3	103万円の壁	3	シャドウワーク
4	2025年の崖	4	106万円の壁	4	サイレントお祈り	4	ワーク・ライフ・バランス
5	人手不足倒産	5	ソーハラ	5	就活セクハラ	5	高度人材
6	戦略人事	6	通勤手当	6	就労ビザ	6	特定技能
7	ガラスの天井	7	年収の壁	7	タレントマネジメント	7	裁量労働制
8	ギグ・ワーカー	8	休業支援金	8	服務規律	8	ジェンダーギャップ指数
9	整理解雇	9	スモハラ	9	通勤手当	9	人権デューデリジェンス
10	非正規公務員	10	ガラスの天井	10	通称使用	10	ハイブリッドワーク

2

### 25年下半年の投稿減少率上位ワード(上位5ワード)

2025年下半年において、前年同期からの投稿減少率が高かったトピックは以下。

※25年下半年のメンション数が5000以上のトピック。メンション数:該当キーワードの投稿回数。1回の投稿文中に複数回使われている場合は、複数回分をカウント。小数点以下の数値の関係上順位に差があるものがある。

順位	ワード	2025年度 メンション数	前年同期比・ 増減率(%)
1位	106万円の壁	14,400	-95
2位	103万円の壁	320,650	-90
3位	2025年問題	5,800	-87
4位	ABW	19,100	-83
5位	雇調金	5,100	-82

✓ **106万円の壁／103万円の壁**

従来意識されてきた所得税・社会保険の年収の区切りは、税制改正によって意味合いが大きく変化。一定の解消が進み、話題になる頻度も減少した。

✓ **2025年問題**

「2025年問題」とは、団塊の世代(約800万人)が全員75歳以上の後期高齢者となることで生じるさまざまな社会的課題の総称。警鐘の時期が過ぎ、大きく言及量が減少。

3

25年下半年のピックアップ・トレンド① 「働き方改革」の総括と労働時間規制見直しの議論が話題に。

2025年下半年において特に目立ったトピックについてピックアップした。

※25年下半年のメンション数が5000以上のトピック。メンション数：該当キーワードの投稿回数。1回の投稿文中に複数回使われている場合は、複数回分をカウント。

2025年下半年 投稿増加率(%)



- ✓ 長時間労働や働き方の自由度をめぐる制度改定の議論が進む中で、改めてワーク・ライフバランスの在り方が話題に。
- ✓ 企業・マネジメント側は、働き方改革によって、行き過ぎたホワイト企業化による副作用を気にしており、「育成の難しさ」や「管理職へのしわ寄せ」が議論されている。
- ✓ 一方で、個人側からは長時間労働による心身の不調や過労死、バーンアウト(燃え尽き症候群)などの問題も改めて話題に上がり、対立的な構図も目立つ。26年度もこれらの話題がまとまって注目される状況が続きそう。

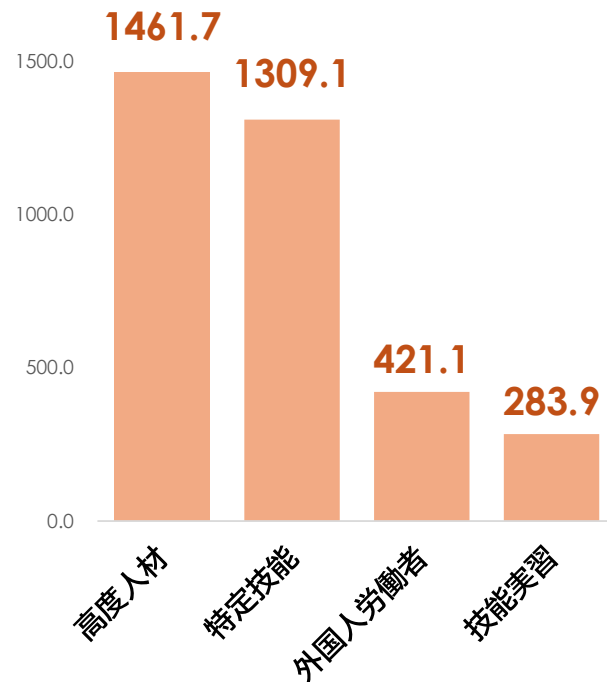
## 3

## 25年下半年のピックアップ・トレンド② 「外国人労働者の受け入れ」について議論が紛糾。

2025年下半年において特に目立ったトピックについてピックアップした。

※25年下半年のメンション数が5000以上のトピック。メンション数：該当キーワードの投稿回数。1回の投稿文中に複数回使われている場合は、複数回分をカウント。

2025年下半年 投稿増加率(%)



- ✓ 人手不足が深刻化する中で、外国人労働を巡る制度全体が社会的関心を集めた。
- ✓ 特に25年下半年は、外食業界での特定技能での新規受け入れ停止の話題や、高度人材の位置づけを見直す動きが重なり、「誰をどこまで受け入れるのか」という意見の対立から、一般でも議論が白熱した。
- ✓ そうした中でも現場の人手不足は継続しており、これからの日本の労働政策における分水嶺となる時期を迎えている。

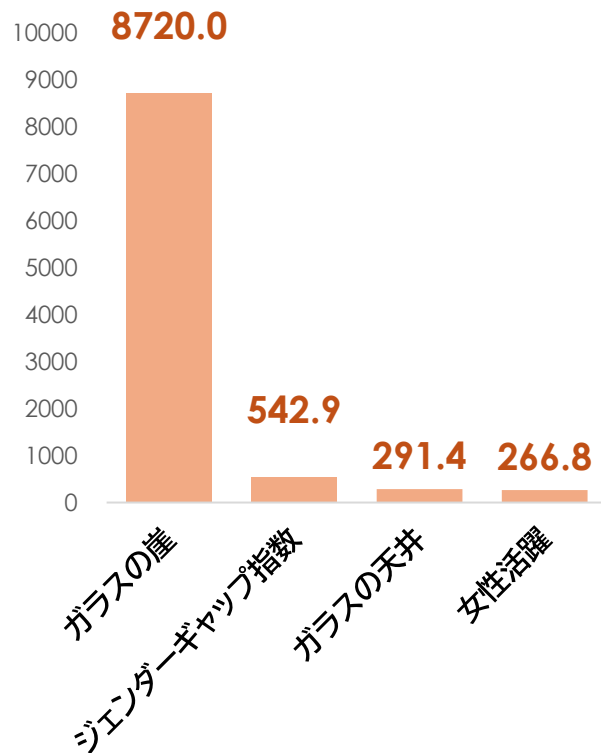
3

25年下半年のピックアップ・トレンド③ 「ジェンダーギャップと女性活躍」について言及が増加。

2025年下半年において特に目立ったトピックについてピックアップした。

※25年下半年のメンション数が5000以上のトピック。メンション数：該当キーワードの投稿回数。1回の投稿文中に複数回使われている場合は、複数回分をカウント。

2025年下半年 投稿増加率(%)



- ✓ 女性首相の誕生が象徴的出来事となり、天井を破ったというポジティブな評価と同時に、困難局面で女性が責任を担わされるという「ガラスの崖」への警戒も広がった。
- ✓ 毎年発表されるジェンダーギャップ指数も改めて日本の遅れを可視化しており、「女性活躍」の実効性が改めて論点化した時期であった。
- ✓ また、女性活躍推進法改正で企業に対する情報開示義務が強化される中で、企業実務としても施策のアップデートが求められている。